

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉部 福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3)住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4)地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名①	放課後児童健全育成事業						
事業概要	<p>(概要) 就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童の健全育成を図るため、各施設に専任の職員を配置し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等について、保護者や学校、地域等との連携のもと児童の健全な育成を図ると同時に、子育て家庭に必要な支援を行っている。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) ひまわりクラブ入会児童増加に対する受け入れ態勢を万全に整えるとともに、すべての放課後児童クラブで待機児童無しで運営を続けています。また、他の放課後児童健全育成事業者に対し、研修や情報交換会を行う事業を実施する等、市全体の放課後児童クラブの質の向上を図るための重要な役割を担っています。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
社会福祉事業	指定管理	収入額	千円	1,344,698	1,431,605	1,166,010	1,231,748
活動指標①	年度	単位	計画	実績		達成・未達成の理由	
児童福祉の充実 (受入児童数)	R2	人	待機児童 0人				
	R1	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数6,224人 (障がい児 408人)			全入会希望者の受入れを行うとともに、特別な支援を要する児童に対し、小学校や関係機関、放課後等デイサービスと連携するなど可能な限り受入れを行った。
	H30	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数7,751人 (障がい児 435人)			年々増加する特別な支援を要する児童を小学校や関係機関、放課後等デイサービスと連携するなど可能な限り受入れを行った。
	H29	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数7,314人 (障がい児 354人)			子どもの情緒や子ども同士の関係に配慮し、安心安全な放課後の居場所として全入会希望者の受入れを行った。
活動指標②	年度	単位	計画	実績		達成・未達成の理由	
地域との交流促進	R2	回	各施設 年1回以上				
	R1	回	各施設 年1回以上	139回 (全施設数：99)			地域や保護者が参加可能な交流事業を実施するとともに、区社会福祉協議会と連携した地域懇談会を開催し、地域住民の子育て家庭への理解促進を進めた。
	H30	回	各施設 年1回以上	167回 (全施設数：119)			区社会福祉協議会と連携した地域懇談会を開催することにより、ひまわりクラブの地域での理解促進が進んだ。
	H29	回	各施設 年1回以上	140回 (全施設数：110)			新潟市（こども政策課）との協働による地域コミュニティ協議会等と連携した地域交流活動を積極的に実施した。
活動指標③	年度	単位	計画	実績		達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②		新潟市社会福祉協議会運営費補助金					
事業概要	<p>(概要) 本会が自主事業として実施する地域福祉推進事業及び管理的業務に従事する人件費及び管理運営費に充当する補助金。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 適正な法人運営に努め、本会の自主事業の実施をとおして、新潟市の地域共生社会の実現に貢献する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	補助	収入額	千円	505,083	497,994	460,058	470,815
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
超過勤務手当額	R2	千円		20,754			
	R1	千円		22,043	18,432	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減した。	
	H30	千円		24,297	19,931	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減した。	
	H29	千円		28,301	22,474	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減したため。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
月平均超過勤務時間	R2	縮減率	前年度より3%縮減				
	R1	縮減率	前年度より3%縮減		15.5%減(超勤月平均8.7時間)	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減した。	
	H30	縮減率	前年度より5%縮減		8.8%減(超勤月平均10.3時間)	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減したため。	
	H29	縮減率	前年度より5%縮減		4.2%減(超勤月平均11.3時間)	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により前年度より縮減した。	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名③	新潟市総合福祉会館指定管理事業						
事業概要	<p>(概要) 新潟市総合福祉会館条例及び同施行規則に基づき、市民の積極的な福祉活動への参加に寄与するための施設の提供を行う。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 新潟市総合福祉会館の適正な指定管理を行い、市民からより積極的に総合福祉会館を利用してもらうことにより、新潟市の福祉の向上に努める。</p>						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
-	指定管理	収入額	千円	116,620	114,035	153,361	154,767
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
延べ利用団体数／ 延べ利用人数	R2	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上				
	R1	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上	8,072/ 159,701	新型コロナウイルス感染拡大による事業休止、活動の自粛要請のため。		
	H30	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上	8,400/ 168,069	延べ利用人数が未達成なのは、団体構成人数が縮小傾向であるため。		
	H29	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上	8,499/ 172,756	利用団体が貸室を事前予約するも取り消し手続きを行わない等により前年度より減少傾向である。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
年間貸室稼働率	R2	%	58				
	R1	%	58	63.2	コロナの影響も懸念されたが、定期的に利用する団体も多く、目標を維持することができた。		
	H30	%	58	65.2	利用団体が事前予約で貸室を長時間予約するものの、実際の利用が予約時間より短い、また、貸室を事前予約するも取り消し手続きを行わないため近年稼働率が下降傾向である。		
	H29	%	58	65.8	重複する予約を調整するなどし、稼働率上昇に努めたため。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	21	21
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	6	6	4	4
他団体兼任	8	8	8	8
その他	6	6	8	8
職員数	1,372	1,379	1,231	1,156
常勤	194	184	178	176
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	194	184	178	176
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,178	1,195	1,053	980
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	4	3	3	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,174	1,192	1,050	979
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
職員の状況	管理職	5	4	4	4
	一般職	1,367	1,375	1,227	1,152
	合計	1,372	1,379	1,231	1,156
年齢構成	20代以下	95	84	72	62
	30代	186	179	157	143
	40代	327	330	293	264
	50代	494	486	430	418
	60代以上	270	300	279	269
	合計	1,372	1,379	1,231	1,156

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度予算
報酬・給与等	3,240,135	3,144,817	2,954,659	3,018,431
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,495	406	412	310
常勤	4,087	0	0	0
内 市職員分				
非常勤	408	406	412	310
内 市職員分				
職員	3,235,640	3,144,411	2,954,247	3,018,121
常勤	1,044,358	1,006,951	1,003,444	1,019,724
内 市職員分				
非常勤	2,191,282	2,137,460	1,950,803	1,998,397
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,088	0	0	0
常勤職員	5,196	5,473	5,637	5,729
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	● 無	見直しの内容時期が未定であるため、現時点では無
●	その他〔市給与表に準ずるが低く格付けしている〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	5,009,487	4,938,052	4,540,013
	会費収益	82,716	81,440	80,293
	寄附金収益	9,112	11,147	9,989
	経常経費補助金収益	663,476	633,595	629,767
	受託金収益	1,837,010	1,882,810	1,639,888
	貸付事業収益	339	279	219
	事業収益	205,407	216,367	174,458
	負担金収益	5,407	6,010	6,591
	介護保険事業収益	1,665,210	1,580,379	1,499,649
	障害福祉サービス等事業収益	539,388	526,025	497,820
	(助成金収入)	—	—	—
	(共同募金配分金収入)	—	—	—
	(利用料収入)	—	—	—
	(補助事業収入)	—	—	—
	(引当金戻入)	—	—	—
	(その他収入)	1,422	0	1,339
サービス活動費用	5,042,211	4,934,584	4,616,091	
人件費費用	3,753,503	3,672,833	3,443,853	
事務費費用	97,621	83,873	88,070	
事業費費用	1,081,555	1,080,252	990,014	
その他費用	109,532	97,626	94,154	
サービス活動増減差額	▲ 32,724	3,468	▲ 76,078	
活動外増減の部	サービス活動外収益	16,354	30,853	7,163
	サービス活動外費用	0	116	20,715
	サービス活動外増減差額	16,354	30,737	▲ 13,552
	経常増減差額	▲ 16,370	34,205	▲ 89,630
特別増減の部	特別収益	2,479	45	1,602
	特別費用	17,475	27	2,486
	特別増減差額	▲ 14,996	18	▲ 884
	当期活動増減差額合計	▲ 31,366	34,223	▲ 90,514
	前期繰越活動増減差額	422,712	365,401	310,405
	当期末繰越活動増減差額	391,346	399,624	219,891
	当期収益	5,028,320	4,968,950	4,548,778
	当期費用	5,059,686	4,934,727	4,639,292

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,629,683	3,672,833	3,443,853
役員分	5,136	406	412
職員分	3,624,547	3,672,427	3,443,441

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	2,938,218	3,046,560	2,789,413
	流動資産	923,711	963,861	822,800
	現金預金	432,950	514,157	361,548
	受取手形	0	0	0
	未収金	463,794	422,614	434,492
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	26,967	27,090	26,760
	固定資産	2,014,507	2,082,699	1,966,613
	基本財産	438,521	430,379	422,025
	その他固定資産	1,575,986	1,652,320	1,544,588
	有形固定資産	30,350	35,068	25,238
無形固定資産	19,731	14,637	10,379	
その他投資等	1,525,905	1,602,615	1,508,971	
負債の部	負債の部合計	1,118,885	1,194,441	1,029,439
	流動負債	591,990	634,290	490,261
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	591,990	634,290	490,261
	固定負債	526,895	560,151	539,178
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	526,895	560,151	539,178	
純資産の部	純資産の部合計	1,819,333	1,852,119	1,759,974
	(うち当期活動収支差額)	▲ 31,366	34,223	▲ 90,514
	基本金	18,150	18,150	18,150
	基金	1,402,172	1,491,390	1,411,857
	国庫補助金等特別積立金	33,610	32,174	30,542
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	365,401	310,405	299,425	
負債の部及び純資産の部合計		2,938,218	3,046,560	2,789,413

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	2,679,272	2,673,758	2,495,750
補助金	599,848	567,562	566,003
負担金			
交付金			
委託料	2,079,424	2,106,196	1,929,747
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

本会は、地域福祉の推進、だれもが住み慣れた地域で安心安全に暮らすことのできるまちづくりを目的としており、行政の目的と一致するものである。一方、公共性・公益性を持つ民間の非営利団体であるという基本的性格から、民間としての「柔軟性」や「即応性」、「開拓性」を發揮し、今日の複雑多様化する制度外の生活課題に対し課題解決にあたっている。

令和元年度、公募の指定管理料が減少した理由としては、放課後児童クラブの受託施設数の減少によるものである。今後も市からの補助金や委託料といった公費財源については、真に本会が取り組む必要があるのかまた本会でしかできないのかを見極めて対応していく。

5. 経営改善状況（評価指標）

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		▲ 16,370 千円	34,205 千円	▲ 89,630 千円
当期損益		▲ 16,370 千円	34,223 千円	▲ 90,514 千円
自己資本比率	純資産	61.9 %	60.8 %	63.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	156.0 %	152.0 %	167.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.9 %	86.3 %	85.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,801,183 千円	1,833,969 千円	1,741,824 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		● 無		

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	53.3 %	53.8 %	54.9 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	10.2 %	10.0 %	11.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	18.7 %	17.7 %	21.3 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 1.1 %	0.1 %	▲ 2.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 0.7 %	0.1 %	▲ 1.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.7	1.6	1.6
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	3,651 千円	3,581 千円	3,688 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 24 千円	3 千円	▲ 62 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	76.9 %	76.1 %	77.8 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	2,807 千円	2,724 千円	2,869 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	72.2 %	73.9 %	75.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [新潟市社会福祉協議会総合計画] 計画期間 平成27 ~ 令和2 年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。 また、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針実現のための、具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載する実施計画の第2次の計画期間終了を受け、当該計画の評価を行い、新たに計画期間を2年間（R1,2）とする第3次実施計画を策定した。	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成29 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]	● 有	依頼時期 年度～ 依頼先職種 []
無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成29 年度～ [内部監査の実施により、事務に関する課題を抽出し、不正防止策の構築、業務の効率化・平準化等の改善に取り組んでいます。]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ [人材育成基本方針に基づき、限られた人材で最大限の効果を発揮できるよう、階層別職員研修等を計画的に実施し、人材育成と定着を図っています。]
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 [社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱]	● 定款等 平成28 年度～
無	未整備理由 []	● 事業内容 平成17 年度～
		● 役員名簿 平成17 年度～
無	未整備理由 []	● 役員報酬 平成29 年度～
		● 事業報告 平成17 年度～
		● 損益計算書 平成17 年度～
		● 貸借対照表 平成17 年度～
		● 事業計画書 平成17 年度～
		● 予算概要 平成17 年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始めている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後改善を要する事項		市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。職員数の適正化には、業務量や財務状況も踏まえた合理的な方針が必要である。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		運営補助金の管理費及び人件費については、前年度より増加したが、市担当課と協議を重ね、見直しを行っている。令和元年12月に職員配置計画を作成したため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		事業及び業務の見直しを継続的に行い、管理コストの縮減に努める。定数管理については、今後、市集中改革プランへの対応の一環として、協議検討していく。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
今後の改善・対応	職員定数管理方針について検討	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施		
	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
評価指標	管理費コスト縮減	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		実績	実施	実施			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 事務室の通信運搬費用について、前年度と比較して減少することができた。今後は、管理費コストとして、総務部門や経理部門のなかで、合理化できる部分について検討を行い、将来的なコスト削減に繋げていく。					
	職員定数管理方針検討	計画	実施	実施	実施	実施	
		実績	作成	作成			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 自主事業及び委託事業、指定管理事業等を含め、現行事業の継続及び適正な法人運営には、事業拡大、新規事業開始等特段の事情がなければ、原則、現員数を定数とする方針を定めた(令和元年12月)。今後は、市集中改革プランへ対応していくなかで、業務改善や委託・補助事業の精査を進めながら、適正な職員配置について再検討していく。					

今後改善を要する事項		介護事業の新たな展開の検討					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		4か所のデイサービスセンター等の閉鎖により、サービス体系を見直した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		地域包括支援センター受託を含め、職員体制に見合った事業規模での統廃合を検討し、2～3年後（中期）、6年後（長期）のビジョンを示していく予定。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れ	継続	継続	継続	継続		
	サービス向上と加算取得	継続	継続	継続	継続		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	障がい者・児利用数	計画	1,852人	1,852人	1,852人	1,852人	
		実績	1,977人	1,812人			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 障がい者・児の受入れをしていた老人デイサービスセンターが閉鎖となったため、令和2年度老人デイサービスセンター月湯での障がい者・児の受入れ体制を整えた。また、新たなニーズに備え、すでに障がい者・児の受入れを行っている老人デイサービスセンター味方の定員増を実施した。					
	介護専門研修の開催	計画	17回	17回	7回	7回	
		実績	15回	7回			
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度、認知症・感染症・介護技術・精神障がい・多職種連携等についての全体研修を企画・実施、その外、各事業所単位で、専門的な研修を企画・実施した。令和2年度も同様に計画しているが、実施方法について、新型コロナウイルス対策を考慮して計画。昨年と比較し実績が減っているのは、全体研修ではなく、事業所単位での計画に切り替えたため（全体研修の回数としては減った）。						

今後改善を要する事項		総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		広く市民ニーズを捉えることができるように、各種イベントや講座、会館窓口において総合相談センター及び各区社協の総合相談窓口のPRを実施し、市民に向けて相談窓口の情報を発信することができた。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		イベントを通じ講座・研修等でアンケートを実施し、市民の声を聴くよう努めた。今後も様々な機会を捉え実施していきたい。また、その情報を社協内部で共有し事業に反映させるよう努め、総合的な相談窓口としての充実を図っていく。					
工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う		継続	継続	継続	継続	
	各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。		継続	継続	継続	継続	
今後の改善・対応	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター 年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター 年間相談件数32,000件	福祉総合相談センター 年間相談件数19,500件	福祉総合相談センター 年間相談件数28,000件	
		実績	35,842件	27,810件			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 民生委員をはじめ、様々な機会を捉えて広報活動を行ったが、相談件数は前年度の21.6%減となった。その要因の一つとして、コロナ禍の影響と頻繁に相談電話をかけてきた特定の相談者を適切な機関につないだことにより電話相談の減少があると考えられる。引き続きPRに努めるほか、相談には丁寧な対応を心掛けていく。				
	評価指標	各相談センターの相互理解を強化 ⇒評価指標が「相談支援体制」と重複するため令和2年度から削除	計画	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	—	—
実績			各相談センターが一室に集まる課内会議を毎月開催。その他、各区社協事務局長会議で事例を共有した。	各区社協事務局長会議にて事例を紹介し共有した			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 評価指標が「相談支援体制」と重複するため令和2年度から削除				

改善指示事項		職員の年齢構成バランスを加味した人員数の適正化に向け、業務量や財政状況も踏まえた合理的な職員定数管理方針が必要である。				
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E
当該区分の理由		人員数の適正化に向け、職員配置計画を策定し、市との協議を継続して行っているため。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		今後も市と継続協議を行い、働き方改革への対応、組織の見直し、労務管理部門や経理事務部門における事務効率化の検討を含めて、人員数の適正化へ向けて努力していく。			
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		市との協議	—	実施	実施	実施
	評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		労務管理部門や経理事務部門の事務効率化	—	検討	検討・一部実施	検討・一部実施
	職員定数管理方針	計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			—	策定	策定	見直し
		実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			—	策定		
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】			
令和元年度に職員配置計画を策定し、市へ提出した。今後は市の集中改革プランのなかで本会運営費補助金が見直し対象になっていることも考慮しながら、職員定数管理方針について協議・見直しを行っていく。						
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		市民ニーズを反映させた取組みを実施するにあたり、市民から寄せられた意見を整理し、どのように対応したかを把握する必要がある。				
改善・対応区分		A	B ●	C	D	E
当該区分の理由		地域住民から寄せられる様々な地域生活課題に多機関・多職種と連携してチーム支援を行うコミュニティソーシャルワーク機能の相談対応・実践・事例報告を通して、社会的孤立に起因する悩みや困りごとが多く、対応していくシステムづくりに重点を注ぐ方向性を認識できた。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		特に、社会的孤立状態にある人への支援システムの検討を行っていく。また、市民からの相談・対応内容の集約は、コミュニティソーシャルワーク機能の枠組みのなかで継続していく。			
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		相談・対応内容集約	—	実施	実施	実施
	事例報告	計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			—	作成	作成	作成
		実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			—	作成		
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】			
			事業報告書において、コミュニティソーシャルワーカーの具体的な取り組みについて記載を行った。今後も市民から寄せられた相談に対して、どのように対応し、また地域づくりや資源開発へと進展させていったか、丁寧に報告を行っていく。			

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		地域共生社会の実現（ボランティア・市民活動支援） 本会が従来から取り組んできた地域住民との協働による課題解決に向けた体制づくりのため、地域福祉の担い手となる人材の育成・確保及び企業や学校など地域のあらゆる組織・機関とのネットワークづくりが必要である。					
	改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
	当該区分の理由		ボランティア講座後、ボランティア登録した割合は計画を上回り、サマーチャレンジボランティアの参加人数も計画値を大きく上回ったため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等		ボランティアコーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターや地区担当職員等が連携し、地域の課題解決に向けた担い手を育てるためのボランティア講座や地域講座等を開催する。 若年層のボランティア活動を推進する。					
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		ボランティア講座等の開催	継続	継続	継続	継続		
	評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		ボランティア講座等参加者数(人)⇒ボランティア登録の割合(%)	計画 1,750 実績 1,566	8 (%) 14.1 (%)	20 (%)	26 (%)		
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 講座の参加者数は前年より少なかった。参加者が実際のボランティア登録につなげる工夫を引き続き進める。 (参考) 令和元年度の参加者数は1,237人 魅力的な講座とするため、目的を絞ったテーマを設定し、ボランティア登録につなげる。						
		サマーチャレンジボランティア(参加校⇒人数)	計画 25 実績 17	130 (人) 189 (人)	205 (人)	221 (人)		
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 チラシのデザイン変更等により、学校教員の関心を高め、参加者増につながった。学生の活動の場を広げられるようエントリーを増やす。 (参考) 平成30年度は119人の参加							

① 今後の改善・対応 評価指標	今後改善を要する事項		福祉教育の推進 地域共生社会の実現に向けて、学校現場中心から、あらゆる世代を対象とした福祉教育の推進が必要である。				
	改善・対応区分		A	B	● C	D	E
	当該区分の理由		福祉教育セミナーの理解度は高かったものの、教育関係者の参加者は少なかった。地域・企業への出前講座ともに計画値を上回ったため。				
	今後の具体的な取組み・対応方針等		福祉教育セミナーは、学校関係者を対象としたテーマとしていたが、今後は学校現場へのアプローチを工夫する必要がある。 地域・企業へはニーズに合わせて様々なテーマの出前講座等を用意していく。				
	工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		福祉教育セミナー		継続	継続	事業廃止	
		地域・企業への出前講座		継続	継続	継続	継続
	評価指標	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			計画	80%	80%	-	-
			実績	100%	88%	-	-
福祉教育セミナー参加者アンケート(内容理解度)		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 参加者の理解度は高いが、学校関係者の参加者数が少ないので、アプローチも含めて見直しを行う。				
		計画	75回	90回	105回	120回	
地域・企業への出前講座(回数)		実績	59件	142回			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は前年度を上回る回数となった。学校だけでなく地域や企業等へ出前講座等で福祉教育の推進を図る。					

① 今後の改善・対応 評価指標	今後改善を要する事項		コミュニティソーシャルワークの推進 コミュニティソーシャルワークを通じた個別支援を継続するとともに、生活困窮世帯等が抱える複合化した福祉課題の早期発見の仕組みづくりと地域の相談窓口としての役割を深めていく必要がある。					
	改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
	当該区分の理由		各区のCSWが個別相談を受け止め、関係機関と個別支援を展開している。課題の普遍化や新たな社会資源開発も出始めている。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等		各区社会福祉協議会を総合相談窓口として、地域生活における様々な課題を「丸ごと」受け止め、個別支援・地域支援の具体的な動きへと移行しながら、必要な社会資源開発など地域づくりを推進していく。					
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		コミュニティソーシャルワーク推進事業	継続	継続	継続	継続		
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		高校進学のための相談支援事業	実施	継続	継続	継続		
	CSW個別相談件数	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		計画	680件(前年比5%増)	734件(前年比8%増)	770件(前年比5%増)	808件(前年比5%増)		
実績		1,148件		596件				
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 全区で4,421件の新規相談を受け、うち596件にCSW関わった。引き続き個別相談に応じるとともに社会資源の開発等、地域づくりを推進していく。						
ネットワーク会議の開催	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	計画	8区で開催または参加	8区で開催または参加	8区で開催または参加	8区で開催または参加			
	実績	全区で主催もしくは参加	全区で主催もしくは参加					
ネットワーク会議の開催	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等に主催もしくは参加した。今後はCSWの視点の理解も推進していく。						

①	今後の改善・対応	今後改善を要する事項	相談支援体制の充実 「相談」を確実に「支援」に結びつける取り組みを進めるために、相談から得られた課題を見逃さないソーシャルワークの視点を持った対応が可能な相談員の資質向上を図るとともに、本会内外との連携のもと、新たな社会資源となる地域の総合相談としての役割が必要である。					
		改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
		当該区分の理由	内外との連携を強化しながら総合相談窓口の役割を担えているため。					
	今後の具体的な取り組み・対応方針等	「相談」を確実に「支援」に結びつけるために、地域の様々な会議やカンファレンス等に参加し、関係機関だけでなく社協内の地域福祉部門・介護部門との相互理解の促進を図る。						
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		福祉総合相談センターや地域福祉部門・介護部門との相互理解促進	継続	継続	継続	継続		
	評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		ネットワークを強化した結果、他機関(内部)と連携して解決した件数 ⇒他機関や内部他部署とのカンファレンスや会議参加に変更	計画 5,408 実績 3,757	(5,516) 451件	315件	450件		
	評価指標	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 福祉総合相談センター内や関係機関との会議やカンファレンスやケース検討会を通じて、他機関や内部他部署の相互理解による連携が図られた。次年度はコロナ禍の影響でカンファレンスや会議の件数は減少の見込み。 ※他機関（内部）⇒内部他部署					
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 指標削除理由 内容が上記指標に包含されるため ※他機関（外部）⇒他機関					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>介護事業部門の収支の悪化や保有する債券の評価額の減少などの影響により、昨年度はプラスであった当期活動増減差額が今年度はマイナスに転じた。持続可能な介護事業の推進のため、引き続き介護事業部門における事業効率の向上を図り、継続的な収支の改善に努める。</p> <p>なお、現状では借入金もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
団体の自立性	<p>市からの財政的依存度については高いが、当会の法人としての性質や代替団体が存在しないことによる委託事業の多さに伴うことが理由である。一方で、運営費補助比率は低く、団体の自立性は確保されていると考える。</p>
経営の効率性・適正性	<p>当会は特定社会福祉法人に該当し、平成29年度会計から会計監査人による監査を実施しており、内部統制や継続的な業務改善についての取り組みを強化している。</p> <p>また、平成29年度に「内部管理体制の基本方針」を制定し、平成29年度～平成30年度の2年間で「経営に関する管理体制」に関する内部監査を実施し、適正な事務の執行について改善を図っており、今後も引き続き事業効率の向上及び継続的な収支の改善に努めるとともに、経営の効率性の向上に努める。</p>
その他	<p>①職員数の適正化については、当会が真に担うべき受託・補助事業について精査を行う一方、事務事業において業務改善の工夫を検討し、適正化に努める。</p> <p>②様々な相談から見えてくる、市民ニーズや地域生活課題について、地域の福祉関係者とともに、多様な組織・関係者をつなぎ、課題の解決に向けた支援を創造する「連携・協働の場」になることを目指していく。</p>
総括的な所見	
<p>現在の社会情勢において、市の福祉・介護施策に本会が密接な関連を有していること、非営利性や高い公益性・公共性を持つ法人であることなどから、適正な運営費補助は必要であり、今後も行政にはなじまない分野の課題に先駆的に、積極的に取り組んでいく。</p> <p>他方、公費であることを常に意識し、真に取り組むべき事業を見極めるとともに、業務改善に努める。</p>	

【所管課による評価】

長年にわたる自治会・町内会など地域団体との連携を基に地域福祉活動を行っており、今後、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進める中でも、新潟市社会福祉協議会の果たす役割は大きいと考える。団体の持続的な運営に向け、定数管理計画の策定とその進行管理について、意見交換しながら運営費補助金等の見直しを進める。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	評価指標	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				